

元気な岸和田の作り方

岸和田レシピ



井上ひろし 第6号 市議会議員報告

どうなってるの？

- 問題提起：競輪場大規模改修
- 全国最下位レベルの学力
- 議会報告：定数削減 or 報酬削減
- ふるさと納税について

井上ひろし公式ホームページ
<https://www.inoue-kishiwada.com/>

発行日：平成30年5月吉日

第6号
市議会議員報告

問題提起

36億円で競輪場を大規模改修！

まだやるのか？！
競輪場への支出予定36億円超！

現在、市は春木の競輪場の施設を大幅改修すべく計画を立てています。

第一期工事でおよそ36億円超、第二期については未定ですが数億円の加算、出費が予定されています。

その内34億円を返済15年の借金で賄おうとしているのです。

過去67年間の収益で610億円を市の一般会計に繰入れた競輪場ですが、昨今の売上状況や収益を見ても同様の結果を導くことは

36億円をつぎこみ施設を新しくしたとしても無理でしょう。実際、市の収支予測でも年間1億円程度の収益となっています。

現在の競輪場の基金残高は約21億円です。基金を食いつぶし、いらぬ借金をするよりその基金をあて競輪場を廃止して施設を撤去し、公園の整備をすれば立派なスポーツ競技施設や防災時の避難場所ができるとは思いませんか。

公営ギャンブルのイメージと春木地区の市民の皆さんへの迷惑を考えれば、果たして年1億円の収益のために競輪場を存続させる必要があるのでしょうか。

競輪の将来は右肩上がりの物ではありません。それは市民の皆さん誰もが感じていることでしょう。

競輪の将来、岸和田市のイメージ、地域の皆さんへの迷惑を考えれば競輪場問題を真剣に考える時期ではないでしょうか。

学力向上施策 学力全国最低レベルの岸和田市

岸和田市の未来を支える学校教育について

本市の小・中学校生徒の学力が全国でも最低レベルであることは、改革クラブの会報第3号（29年3月発行）にてお知らせしました。

今回は他市が行っている学力向上策をモデルに、今後岸和田市がとるべき方向性について提言します。

学力の高い北摂各市では、放課後教室において現職教師や退職した教師が中心となり、各学年のレベルを3段階に分け毎日放課後3時間、それ以外にも夏・冬休時に週3回程度の補習授業を行っています。

それに比べて、本市では週に1回、時間も短く、このままでは他市との学力の差が広がる一方です。

もっと集中的に放課後教室を充実させ、先進都市が毎日3時間行っているのであれば本市もそれに追随し、放課後毎日3時間、さらに春・夏・冬の休暇中も実施すべきではないでしょうか。

また他市と比べて本市では学校図書館の活用が非常に遅れています。図書購入予算も低く、学校図書コーディネーター（注2）の勤務時間も短いことから図書館を十分に活用できるレベルではありません。

友人の小・中学校の元教師によると、学校図書コーディネーター制度についてはまだ有効に機能しているが、正式な司書を常駐させることも必要であり、それによりさらなる学校図書の活用が図られ、学力向上に寄与することはまちがいないとの意見です。

教育にかける予算はどうする？

では、本市の未来を担う子どもたちの教育にかかる予算はどう捻出するのか。

放課後教室の実施や学校図書館の充実とい

った改善策には、人的資源の確保・図書購入費の充実など、多額の予算が必要です。

しかしながら、現在の岸和田市の財政状況では、これら教育施策にかかる費用の全てを賄うことは無理です。

そこで私が提言したいのは、一昨年より実施されているこども医療費助成制度の見直しです。

一昨年より拡大した小学校3年～中学卒業までの6年間の入・通院費の助成を、大阪府の制度と同等の就学前児童の入・通院に、就学後は中学卒業までの入院医療助成のみを行う。

これにより、約4億2千万円が浮き、その浮いた予算を学力向上施策に使用するのです。

4億2千万円の費用があれば、先に記載したような放課後教室や学校図書館の充実、様々な学力向上へ向けた取り組みを実現することが可能になるでしょう。

福祉行政としての子ども医療助成制度の充実に力を入れるか、教育行政として学力の向上に寄与する放課後教室や学校図書館充実に力を入れるかは選択しなければならないところだ。

ただ、先に述べたとおり、岸和田市の学力は全国でも最下位レベルです。この学力レベルの低さの現状を考えれば、保護者や市民にどちらが将来よりよい結果を導くかを考えてもらい選択してもらう必要があると考えます。

（注2）コーディネーターとは物事を調整する人、この場合図書の専門家ではないが、ある程度の図書の専門性を理解する人が教師や生徒の相談にのり、図書を有効的に活用させることが出来る者を指す。





市議会議員の定数削減？報酬削減？

財政再建のパフォーマンスに喝！！

3月議会に議会改革として4名の議員から定数削減の議案が提出されました。

26名の定数を24名に次回の選挙（31年4月予定）から削減するというものです。

提案者にその理由の説明を求めたところ、「とりあえずやってみてはどうか」との曖昧な理由であり到底承服しかねます。

永野市長の選挙公約である中核市移行がなれば、今後地方分権推進化による市長の権限が増大し、議会の役割がより重要になります。

今、定数削減を行うことは、市民の意思決定や行政活動を監視する議会としての役割が果たせなくなるだけで、またそれによる効果は来年の選挙以後であり、まだ議論をつくす時間は十分にあります。

定数削減が財政再建に向けた議員の意思表示というなら、30年4月から実施でき、即効性のある議員報酬の削減を行うべきではないかと本議案に対して反対を行いました、賛成多数で可決されました。

私は議員報酬を類似の他市並みにするべきとの考えから2割削減を行うべきと主張し、各党派との調整の結果、1割削減で本年4月実施とした議員提案による報酬削減案も同時に可決されました。

議員定数問題とは？

地方自治法に定められた人口比による本市の議員定数は34名以内であります。現在は26名の定数となっています。

現行の市議会の構成は26名中、政党に所属する議員は公明党6名、共産党5名・自民

党3名・大阪維新2名の合計16名で過半を超えています。

地方自治の基本は市民の声を代表することであり、政党支持者がその所属する政党の議員に自身の思いや考えを託すことは必然的であり、より多くの政党所属議員を市議会に送り出すことは常識です。しかし政党所属議員は所属する政党の方針によっては、個人の意見より党派の方針に縛られた行動をとらざるを得ないことがあります。（平成28年度の競輪場の全面建替えにおける調査費に賛成したのは3政党の所属議員全員であり、反対は無所属議員の8名だけでした。）

では政党支持者でない一般市民はその考えや思いをどこで反映させることができるのか。それは、身近にいる無所属の議員に伝えることで地方政治にかかわることができるのです。

サイレントマジョリティー（注1）である政党支持者以外の方の声を反映できるのは党派に縛られない無所属議員に託された使命であると言えます。



■全国特例市で類似都市の議員定数と報酬

県名	都市名	人口	議員定数	今議会で改正された議員定数	一般議員報酬月額	今議会で改正された一般議員報酬月額	(井上の提案)議員定数	(井上の提案)議員報酬月額
静岡県	沼津市	192,154	28	—	493,000	—	—	—
神奈川県	小田原市	192,407	28	—	475,000	—	—	—
大阪府	岸和田市	192,637	26	24	600,000	540,000	26	480,000
埼玉県	熊谷市	196,937	30	—	450,000	—	—	—
群馬県	伊勢崎市	209,895	30	—	485,000	—	—	—

- ① 議員定数2名削減による費用効果 年間 10,251千円 × 2 = 20,502千円 (31年5月から)
 - ② 議員報酬1割削減による費用効果 年間 267,893千円 × 0.1 = 26,789千円 (30年4月から)
 - ③ 議員提案可決による効果 ①+② = 47,291千円 (31年5月から)
 - ④ **私の提案による2割削減による費用効果 年間 267,893千円 × 0.2 = 53,578千円 (30年4月から)**
- (注1) サイレントマジョリティー = 声なき大衆すなわち、積極的な発言はしないが大多数である勢力のこと。

ご報告です 岸和田市のふるさと納税について

泉佐野市では昨年4月～12月末までの9か月間で約11.7億円の寄付があり、29年度の1年間で130億円は入る見込みです。

対して本市の実績は29年4月～30年1月末までの10か月間で約1億2600万円です。

ふるさと納税の経済波及効果は1.22倍といわれており、泉佐野市は本市より約100倍多く、雇用誘発人数は約1000人多い計算となります。

がむしゃらにふるさと納税を募れと言っているわけではありませんが、本市幹部、担当課職員自らホームページなどでアピールし、自らの予算を生み出すようもっと積極的な対策を講じるべきではないかと提言いたしました。

これに対し、企画部長の答弁は、「先行的に取り組む新たな手法の一つとして、クラウドファンディング（注2）の手法を、本市においても一部取り入れていくと同時に、担当課がより積極的にふるさと納税の拡充に関わっていけるような仕組みづくりを整えていきたい」とのこと。

私も現職時代に係わっていた、自然環境の保全や公園緑化・観光振興・文化財の保全・スポーツ施設の改善などの事業に、ふるさと納税で資金を確保できるよう担当課と一緒に積極的に協力していきます。

■ふるさと納税 近隣各市の年度別寄付額

年度	岸和田市	貝塚市	和泉市	泉大津市	泉佐野市	年度	岸和田市	貝塚市	和泉市	泉大津市	泉佐野市
26	1,235	—	23,753	9,597	467,566	28	147,911	273,097	312,492	137,278	3,483,264
27	144,895	120,001	98,223	25,413	1,150,837	29～	125,977	373,611	—	151,112	11,700,000

(単位:千円)

(注2) クラウドファンディング (CrowdFunding) とは、創造的な考えを持つ人や起業家が製品・サービスの開発、もしくはアイデアの実現などの「ある目的」のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ることをいいます。

岸和田 井上ひろし

続きは井上ひろし公式WEBサイトで <https://www.inoue-kishiwada.com/>



井上ひろし後援会事務局

〒596-0076 岸和田市野田町2丁目8-16
FAX: 072-433-5523
メール: h.inoue-2014@asahinet.jp
ホームページ: <https://www.inoue-kishiwada.com/>

井上ひろしの日々の活動を、公式ホームページに随時アップ！
検索は「岸和田 井上ひろし」で。

岸和田 井上ひろし